

兵庫県在地籍編製地籍地図

ー全国に先駆けて地籍編製事業が展開した地域ー

古 関 大 樹

ー 論 文 要 旨 ー

明治の地籍図は、大蔵省と内務省2つの系譜がある。大蔵省の調査は租税改革を目的とし民有地が主対象であったのに対し、内務省の地籍編製事業は官有地を含めた調査を前提とし、地種の整理や接続町村の境界画定を重視した。各府県は内務省に「地籍」を提出し、近代移行期の国土把握の性質を帯びていた点が注目されている。しかし、当時は地租改正事業が優先され未着手のまま終わった地域もあり、地籍編製事業の実態や全体像はよく分かっていない。

本発表が対象とする兵庫県の地籍編製地籍地図は、まとまった研究は行われていない。しかし、兵庫県は、明治9年12月に調査の具体的な手続きを示した『地籍編製心得書』を伝達し、少なくとも明治12年頃には地図が作られている。ほかの府県に比べても事業の展開が早く、兵庫県の『地籍編製心得書』は、事前に内務省が示したものよりも詳しくなっている。大阪府では、兵庫県の『地籍編製心得書』と地図の雛型を参照して明治15年から事業を進めた。明治の地籍図や内務省の地籍編製事業の展開を考える上で重要な地域であるが、兵庫県で先行実施された調査経験は、内務省に一定の蓄積をもたらしたと考えられる。

1. はじめに

明治期に作製された地籍図には、土地一筆ごとの情報が丁寧に描かれており、近代化が進む以前の景観を様々な読み解くことができる。現在も法務局や市町村役場で登記の基礎資料として保管されている場合が多く、大字にも地元の控えとして引き継がれてきたものが残されている。全国で普遍的に残されており、比較的閲覧しやすいことから、歴史学や地理学、民俗学や都市史など幅広い分野で盛んに学術利用されてきた。また、平成17年(2005)の不動産登記法の大改正に伴い登記や土地法制の分野からも基礎研究の進展に対する関心が従来以上に向けられている¹⁾。

しかし、明治の地籍図は大きな地域差を抱えているという問題がある。その内容は多岐にわたっており、府県によって作られた種類、作製時期、測量方法、地図様式、描かれた内容などが大きく異なっている。学術的にも社会的にも重要な資料であるが、特定の地域の事例を安易に一般化してしまうと、誤った資料解釈を導いてしまう恐れがある²⁾。個々の地籍図の性質を正しく理解するためには、資料がよく残る地域で事例研究を進め、資料分析のモデルケースを構築することが重要である。

明治の地籍図は、明治初年～22年(1889)の租税・土地制度改革に伴って作られた資料であり、5つの種類(①壬申地券地引絵図・②地租改正地引絵図・③地押調査図・④更正地図・⑤地籍編製地籍地図)に分けられる。これは、大蔵省が主導した①～④と内務省が主導した⑤の2つの系譜がある。

大蔵省の調査は民有地の調査を優先し、課税額算定のために地目・反別(面積)・等級の把握を重視した。これに対し、内務省は土地の所有権を管理する観点から地籍編製事業³⁾を進めており、非課税地である官有地を含めた全ての土地の調査を前提とした。また、調査を進めるにあたり、土地の種類(地目)の認識方法や接続町村の境界整理に重点を置いたのも特徴的である。その姿勢は、アジア・太平洋戦争後に実施された国土調査(地籍調査)に通じており、近代移行期に国土を把握・整理しようとした役割が目ざされている⁴⁾。

しかし、内務省の地籍編製事業は、未着手のまま終わった地域もあり、全体像や実態がよく分からない⁵⁾。事業の方針は明治7年12月に示されたが、実際には大蔵省の地租改正事業が優先され、明治10年の西南戦争の戦費調達に伴う予算不足から一度中断された⁶⁾。明治14年6月に地租改正事業が完了すると、地籍編製事業を再開する府県がみられるようになり、内務省地理局は、明治16年4月に地籍雛型を変更し全国に再開を促した。しかし、地租改正の成果を修正して土地台帳を編纂するため

の地押調査が明治18年末に開始すると、多くの府県がこの作業に忙殺され⁷⁾、地籍編製事業は明治23年6月に未完成のまま中止となった。なお、同局には全国各地から提出された情報が集まっていたはずであるが、その所在は今のところ確認できていない⁸⁾。

本研究では、兵庫県が明治9年12月13日に管下に伝達した『地籍編製心得書』(甲第120号)を確認し、県内の地籍編製地籍地図の資料的性格を検証する。県内の地籍編製地籍地図は、一部の自治体史で取り上げられているが、まとまった研究は行われていない。また、県内の地籍編製地籍地図は、全国で最も早い時期に作られており地図の精度も非常に良い。全国に先駆けて地籍編製地籍地図が作製された府県の一つと評価することができるが、内務省や他府県に与えた影響も含めて検討を行いたい。

2. 兵庫県の地籍編製事業の展開

江戸時代には、年貢の取り方や検地で用いられた間竿などが領主によって異なっていた。明治5年頃から地券発行のための調査が進められるようになると、全国各地で様々な土地の慣習が存在することが顕在化した。特に、入会地や共有地、寺社地の帰属や官林の扱いなどは極めて複雑であり、土地の種類(地目)の認識方法も一様ではなかった。これらの扱いや、官有地と私有地の区分に関する指針を定めることが新政府でも課題視されたが、単純に答えを導き出すことができなかった。

明治6年11月に内務省が発足すると、大蔵省租税寮から地理と勸業の業務が移管され、内務省地理寮(のちの地理局)が発足した。これによって土地の課税に関する業務は大蔵省が担い、所有権に関する業務は内務省の所管となったが、全国の複雑な土地慣習を整理するための基礎資料がなく、明確な基準を示すことはできなかった。そこで、内務省は明治7年12月28日に地籍の編成を通達し、地籍の雛型を各府県に伝達した(内務省達乙第84号)。

内務省は、翌8年から官員を派遣する計画を立てていたが、同年3月に地租改正事務局が設置されると、その土地調査が優先されることになった。そこで、内務省は地租改正事業が終了した地域に官員を派遣し、その成果を参照して「地籍帳」を編纂する方針に変更し、明治9年5月23日に『地籍編製地方官心得書』(内務省達丙第35号)を各府県に伝達した⁹⁾。

地租改正事業は、課税対象となる民有地が主な対象であり、非課税地である官有地は「除地」として扱われた。そのため、「地籍」の編纂に際しては、民有地の情報を地租改正の成果から充当し、「除地」(河川・水路・溜池・堤防・道路・墓地・寺社地など)に対して追加調

査を行う方法がとられたのである。一部の府県や地域では「地籍帳」が編纂されたが、この時期には地図作製が基本的に行われず、西南戦争の戦費調達に伴い明治10年に一旦中止されることになった。

現在の姿の兵庫県は、明治9年8月21日に旧兵庫県(摂津国5郡)、旧飾磨県(播磨国)、旧豊岡県(但馬国・丹波国2郡)、旧名東県(淡路国)が統合して成立した。これは、神戸港を有する兵庫県の財政基盤を強化するために行われたといわれているが、内務省の『地籍編製地方官心得書』が伝達された約3か月後に新しい兵庫県が成立したことは、他府県に先行して地籍編製事業が展開した好環境をもたらしたと思われる。

県内の地籍編製地籍地図は、明治9年12月の『地籍編製心得書』(甲第120号)¹⁰に収録された地図の雛型に従っている。これは、地籍編製事業の具体的な手続きを定めたマニュアルであり、地図の雛型は、他府県のものとは異なっている。管見の範囲で年紀が早いものは明治12年であり、兵庫県土地家屋調査士会の聞き取り調査の成果によると、明治12年～明治15年の年紀を持つものが多く、明治19年頃に確認できなくなるという。

兵庫県では、旧4県の段階で地租改正事業がある程度進んでおり、明治9年8月の新兵庫県成立後も、旧県の方法に従って調査が進められた。明治10年6月には、新兵庫県が策定した林野の丈量規則が伝達されたが、この時点で耕宅地の地租改正はほぼ完了しており、明治11年～14年には、未実施だった地域の山林原野の地租改正が行われた。

兵庫県の地租改正は全国的にみても順調に進んでおり、西南戦争に伴う明治10年の中断後は、少なくとも明治12年頃から地籍編製事業が再開されている。地図作製を伴う形で事業再開が早い府県としては、山形県(明治14年6月)、福島県(明治15年5月)、埼玉県(明治15年1月)、大阪府(明治15年7月)がある¹¹。明治10年の中断後に内務省が地籍編製費を下附しはじめたのは明治13年¹²からであるが、兵庫県ではその前から事業が再開されていた点が注目される。

兵庫県では、明治期の公文書がアジア・太平洋戦争の戦災被害を大きく受けており、兵庫県公館県政資料館には地籍編製事業に関するものがほとんど伝わっていない。そのため、いち早く再開された背景の検証を深められていないが、新政府が重要視した府県であり、伊藤博文や地租改正事業を主導した神田孝平¹³などの要人が知事を歴任した。これらのことから類推すると、地籍編製事業の実験場的な役割を帯びた地域であった可能性が高いと思われる。

例えば、内務省と兵庫県の心得書を比べてみると、内務省が明治9年5月23日に各府県に伝達した『地籍編製地方官心得書』は、6章15条で構成されている(カッコ

内が条数)。

- 第一章「心得要領」(6)
- 第二章「境界釐定」(2)
- 第三章「土地の名請」(1)
- 第四章「荒地新開並官民貸借地」(1)
- 第五章「製図順序」(2)
- 第六章「製籍順序及検認」(3)

これに対して、兵庫県が明治9年12月13日に区長と戸長に宛てて伝達した『地籍編製心得書』では、15章77条と大幅に条文が増えている。

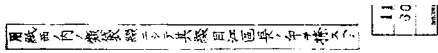
- 第一章「土地経界釐正」(3) ★
- 第二章「字并番号」(2)
- 第三章「地名并名請」(2) ★
- 第四章「地図」(7) ★
- 第五章「田畑宅地社寺」(2)
- 第六章「畦畔并崖岸」(10)
- 第七章「道路」(7)
- 第八章「堤塘」(7)
- 第九章「溝渠河川」(11)
- 第十章「池澤沼湖」(2)
- 第十一章「山岳原野」(2)
- 第十二章「荒地新墾墳墓地等ノ類」(3) ★
- 第十三章「沙濱島嶼」(5)
- 第十四章「丈量及其帳製」(3)
- 第十五章「村町地籍編製職員」(11) ★

内務省の条文が骨格になったものに星印を付けたが、新しく増えた章は、調査の対象となる地目の判定方法や丈量時の基準を定めたものであり、実際に調査が行われることを念頭に置き、条文の内容が具現化されたことが推察される。内務省の第5章「製図順序」を改訂した兵庫県の第4章「地図」では、条文が増えており、全図と字限図の雛型も収録されている。また、内務省の第6章「製籍順序及検認」を改訂した兵庫県の第15章「村町地籍編製職員」では、実地調査や地図作製の担当、県職員による検査と地籍の編纂、提出部数と完成資料の扱いに関する行程が整理されており、内務省のものより大幅に条文が増えている。

3. 地籍帳の資料的性格

図1～図3は、兵庫県の『地籍編製心得書』に収録された地籍帳の雛型である。表紙では、右側で「明治九年兵庫県第百卅号附属」と朱書きされており、その左側に「用紙面ノ内ノ類縦曲尺壹尺七分横七寸五分袋綴ニシテ、

世界



兵庫縣管下 何國何郡何町村地圖

何冊ノ内何冊
何冊ノ内何冊
何冊ノ内何冊

大村ノ内何冊
大村ノ内何冊
大村ノ内何冊

年
月
日

4. 地籍編製地籍地図の資料的性格

図4は、地図の表紙の雛型である。兵庫県の『心得書』では、第9条で「村町地図ハ之レヲ小別シテ二類トス、其一全図、其二字限図トス」とある。また、字限図の縮尺は「一間ヲ以テ曲尺一分」(約1/600)、全図は「字限図ヲ十分一」(約1/6,000)とされ、字限図を簿冊に綴り、全図はその索引図的な役割が求められた。

第11条では、「地図ヲ製スルノ順序ハ、先ツ村町字限図ヲ製シ、字限図ニ據テ、全図ヲ製スルモノトス」とあり、まず字限図を作製し、全図はこれを縮小整合して作製するよう促されている。これは、内務省の『地籍編製地方官心得書』に準じているが、同布達にある郡図・国図・使府藩県図に関する記述は兵庫県の『心得書』にはない¹⁴。他府県でも、郡図などの作製は見送られたが、兵庫県のように早期に事業が展開した府県と内務省のやり取りの中で方針の変更が行われたと考えられる。

図5は、表紙の次のページに挿入された地目の雛型である。兵庫県の『心得書』の第6条によると、「土地ノ名称ハ、明治七年第百廿号其他逐次ノ御布告ニ據リ」とあり、明治7年の太政官布告120号¹⁵に従ったことがうかがえる。そこでは63種類の地目が設定されたが、このうち45種類が図5に設けられている。色分けだけでは対応

図4 兵庫県の『地籍編製心得書』の地図の雛型(表紙)

凡例									
第一 全圖ハ字限圖ヲ十分一ニ縮小シテ作ルモノトス									
第二 字限圖ハ實地間ヲ以テ曲尺一分ノナリニ縮小シテ作ルモノトス									
第三 左ノ各色各印ヲ以テ各地ノ各種ヲ區別ス									
種目	官舎	石造家屋	神社境内地	名所舊跡	木造家屋	公園	林	寺院境内地	水
色	洋紅	洋紅	洋紅	朱紅	墨	紫	藍	藍	藍
種目	温泉	石垣	石橋	土橋	板橋	網渡	棹渡	道路	鐵道
印	口	口	口	口	口	口	口	口	口
種目	里程標	揭示場	界杭	電信架線柱數	方位界	筆界	字界	村町界	郡界
印	×	≡	口	口	口	口	口	口	口

図5 兵庫県の『地籍編製心得書』の地図の雛型(地目)

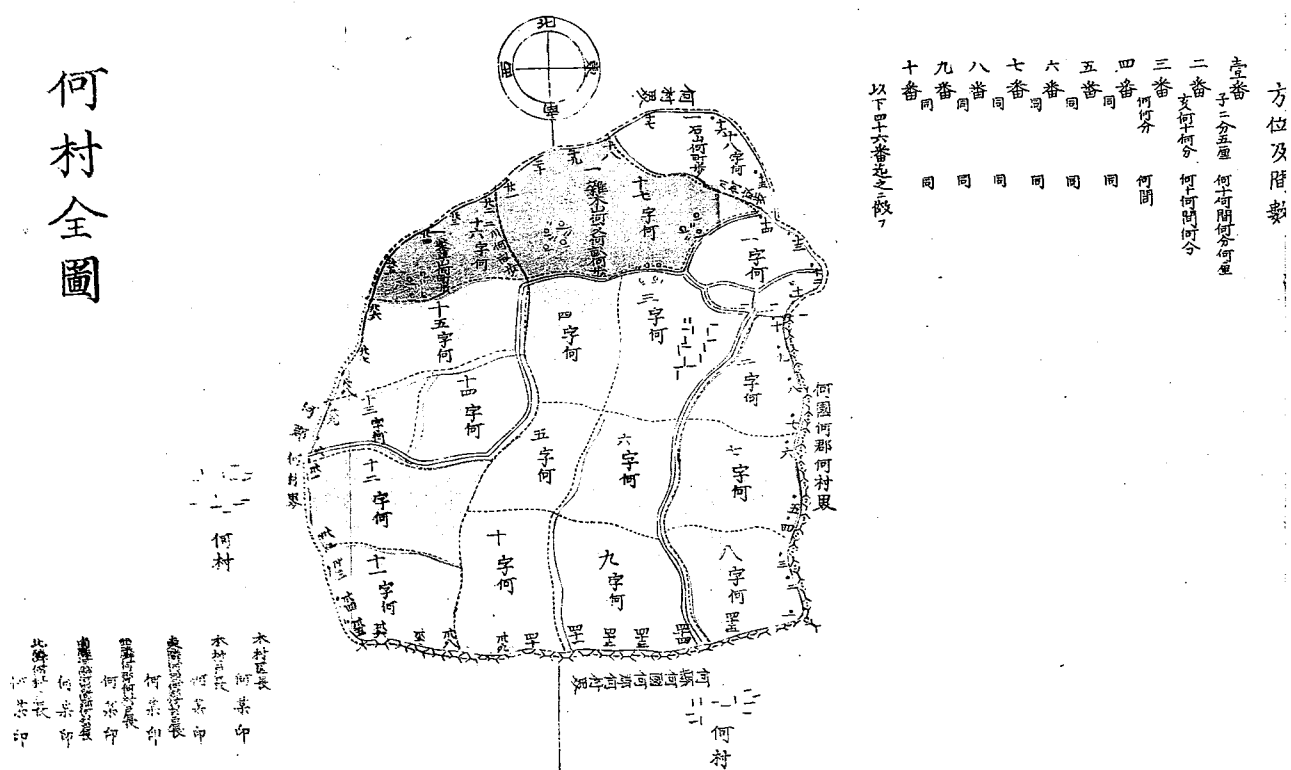


図6 兵庫県の『地籍編製心得書』の地図の雛型（一村全図）

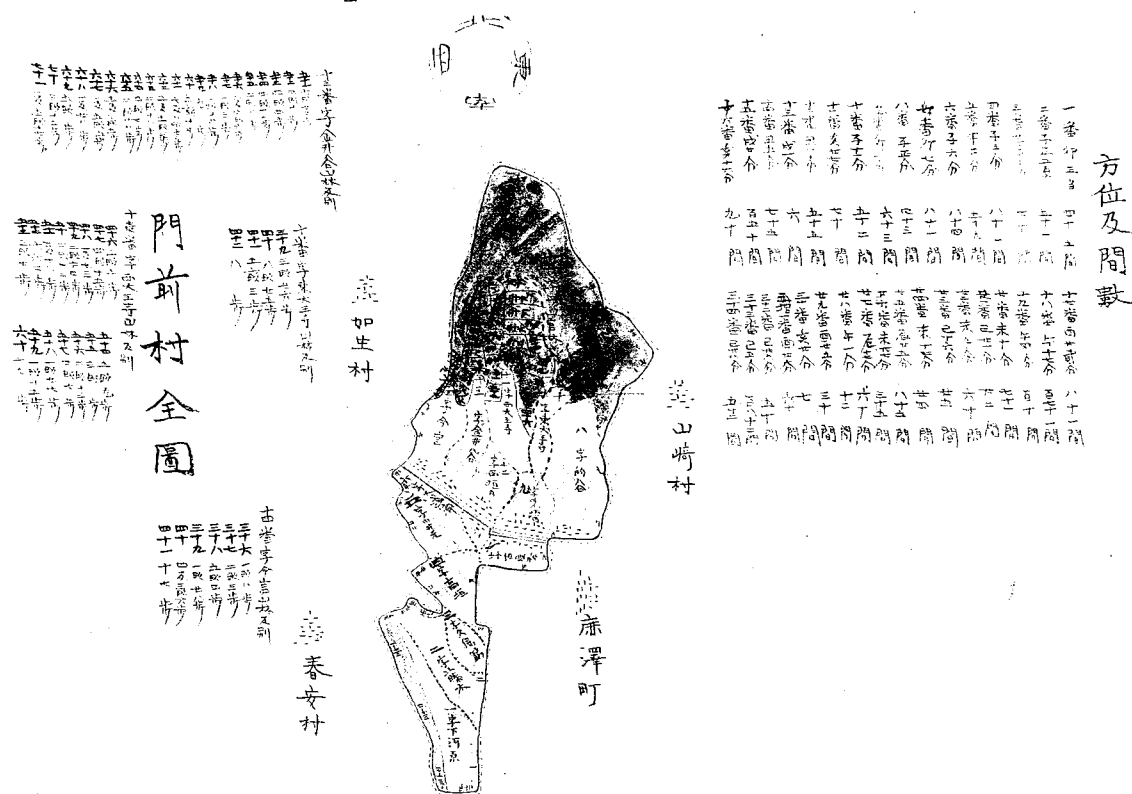


図7 播磨国宍粟郡門前村の地籍編製地籍地図（一村全図）明治16年6月 宍粟市所蔵
（『近畿地方の旧公図の成り立ちに関する調査研究』より引用、紙川敏明氏提供）

できなかったことから、記号も採用されているのが特徴的である。

図6は全図の雛型で、図7は宍粟郡門前村の一村全図である。一村全図は字限図の索引図的な要素を果たしたもので、土地利用の概略が描かれており、字番号と字名が記されている。図7では、集落の位置を小さな長方形を並べて示しているが、これは雛型でも指示されている。他府県ではほとんどみられない表現である。

図6の左下には、当該村の戸長・副戸長だけではなく、接続町村の戸長の署名押印も添えられている。地租改正事業では、町村界をめぐって境界争論が生じることがあったが、地籍編製事業では代表者による立会確認が行われ、今後の証明のために署名押印が交わされた。これは他府県の地籍編製地籍地図でもみられるが、内務省の『地籍編製地方官心得書』では具体的な指示はなく、兵庫県の『心得書』ではじめて記述されるようになる。

第一章 土地経界釐正

第一条 地籍ヲ製スルニ當リテ、第一土地ノ経界明瞭ナラサレ区画定ラス、区画定ラサレハ地籍ヲ製ス可ラス、故ニ各地測定ノ初メ甲乙協議ヲ遂ケ、先ス隣接ノ経界ヲ明瞭ナラシムルヲ要ス
但、経界ノ他府縣下ニ接スルモノハ、先ニ該地ノ区戸長へ照会シ、俱ニ與ニ実地ニ照会シテ宜シク経界ヲ釐正スヘシ

第二条 地ノ経界ハ其証跡ト從來ノ慣習トニ據ルヘシ、然レトモ其不分明ナル者ハ、実地ノ景況及ヒ左ノ四項ニ隨ヒ、之レヲ釐正スルノ目途トス

- 一 海ト陸地ノ経界ハ、満潮ヲ以テス
- 二 水流ヲ経界トスルモノハ、其中心ヲ以テス
- 三 山頂ヲ経界トスルモノハ、雨水分派スル所ヲ以テス
- 四 道路ヲ経界トスルモノハ、其中央ヲ以テス

第三条 土地ノ経界ヲ釐正スルハ、前条ノ如シト雖モ、若シ從來來争論アリ其経界確定セサルモノハ、其旨ヲ詳記シ、実測図ヲ副へ伺出ヘシ

図6の右上には、方位及間数という項目が設けられている。これは、町村界を測量した際の丈量値と方位を書き上げたもので、地図中に対応する番号と測点が記されている。兵庫県の『心得書』の第1条では、区画を定めるにあたって各地を測定し、協議によって隣接の境界を明確にするよう指示されているが、接続町村の代表者と交わした署名押印の根拠とするために、町村界の測量値が記されたのだと思われる。町村界の測量は、他府県で

も行った事例がみられるが、全図の欄外に列記した事例は珍しい。

図7でも右側に1番～34番の測量値が列記されている。なお、方位は干支で、丈量値は間で記されており、和算の方法に従っていたことがうかがえる。左側には、地番と反別が列記されているが、これは山林反別を記したものである。兵庫県の『心得書』の第12条では、「高山広野ニシテ字限図ヲ製シ難キモノハ、之レヲ省キ村町ノ全図ニ譲ルモ妨ケナシ」、第13条では「前条ニ反シ、小歩ニシテ村町字限図ニ其方積名称等ヲ填書シ難キモノハ、番号并該地ノ名称ノミヲ書入シ、其余白ニ番号并地所名称方積ヲ記載スルモ妨ケナシトス」とある。これらの条文に従って、図7では山林反別が欄外に記されることになったのであろう。

図8は字限図の雛型で、図9と図10はこれに従って作られた字限図の事例である。字限図は、各筆に地番・地目・反別が記されている。一筆内に畦畔がある場合は、薄黄色で位置が示されており、耕地の情報の隣に畦畔分の反別も記されている。

宅地は、長方形の記号で示されているが、図10のように機械的に示されており、建物の形状は反映されていない。雛型では、水路や道路などの官有地の地番と反別も記すように促されているが、県内の地租改正地引絵図では官有地の情報が基本的に記されておらず、情報量に大きな開きがある。

兵庫県の地籍編製地籍地図の字限図で特徴的なのは、字の外周の丈量値が記されている点である。ほかの府県でも似たような事例をみることはあるが、網羅的に描かれているのは珍しい。図9や図10では、字の周囲の指標となる地点を朱線で結び、「子三分、六十五間」といったように、干支による方位と間数が記されている。前述のように、県内の全図は字限図を縮小・接合して作られたが、その作業を円滑に進めるためにも図の角度や字の形状を丁寧に記録する必要があったのだと考えられる。外周の形が丁寧にとられたことで、兵庫県内の地籍編製地籍地図は、全国の地籍図と比べてみても非常に精巧に描かれており、景観復原の有効な資料として高く評価することができると思われる。

丈量方法については、第67条で「土地ノ丈量ハ、改租ノ際調査済タルモノハ直ニ其方積ヲ用ヒ、今般地籍ノ為メニ始メテ丈量スルモノハ、地籍規則ニ據リ調査スヘキハ勿論トイヘトモ、前後区々ノ調査ニ涉リテハ却テ其平ヲ得サルモノアリ故ニ、先ツ今般調査スル所モ最前改租ニ丈量セシ方法ニ據ルヘシ（但シ改租ノ際旧慣ニ依テ間竿区々ナルモノハ総テ六尺竿ニ改算シ、今後丈量スヘキモノハ素ヨリ六尺竿ヲ用ユヘシ）」とある。

この条文では、地租改正済の土地（主に民有地）はその方積（反別）を参照し、今回の調査で丈量するものは

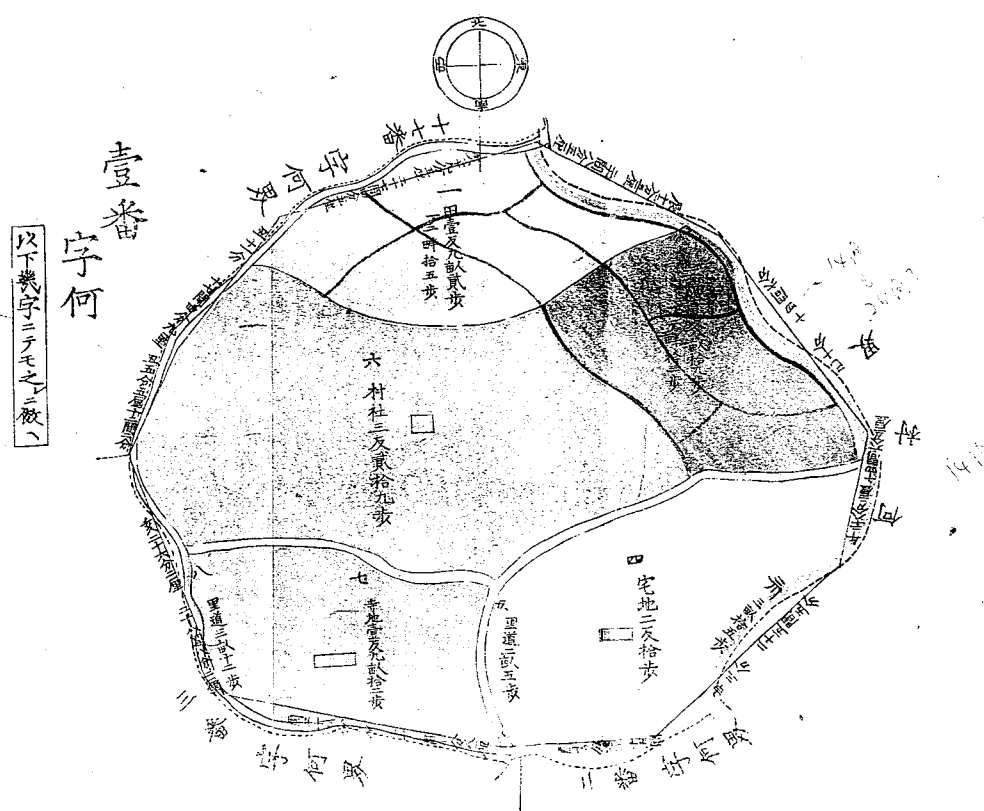


図8 兵庫県の『地籍編製心得書』の地図の雛型(字限図)

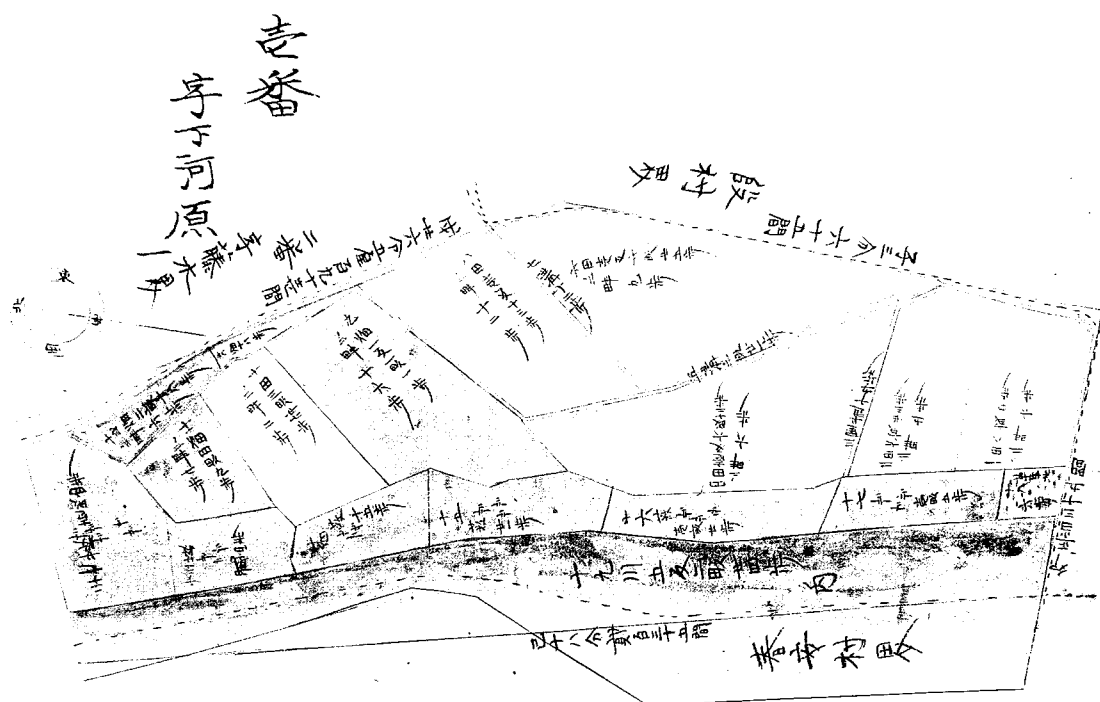


図9 播磨国宍粟郡門前村の地籍編製地籍地図(字限図) 明治16年5月 宍粟市所蔵
(『近畿地方の旧公図の成り立ちに関する調査研究』より引用, 紙川敏明氏提供)

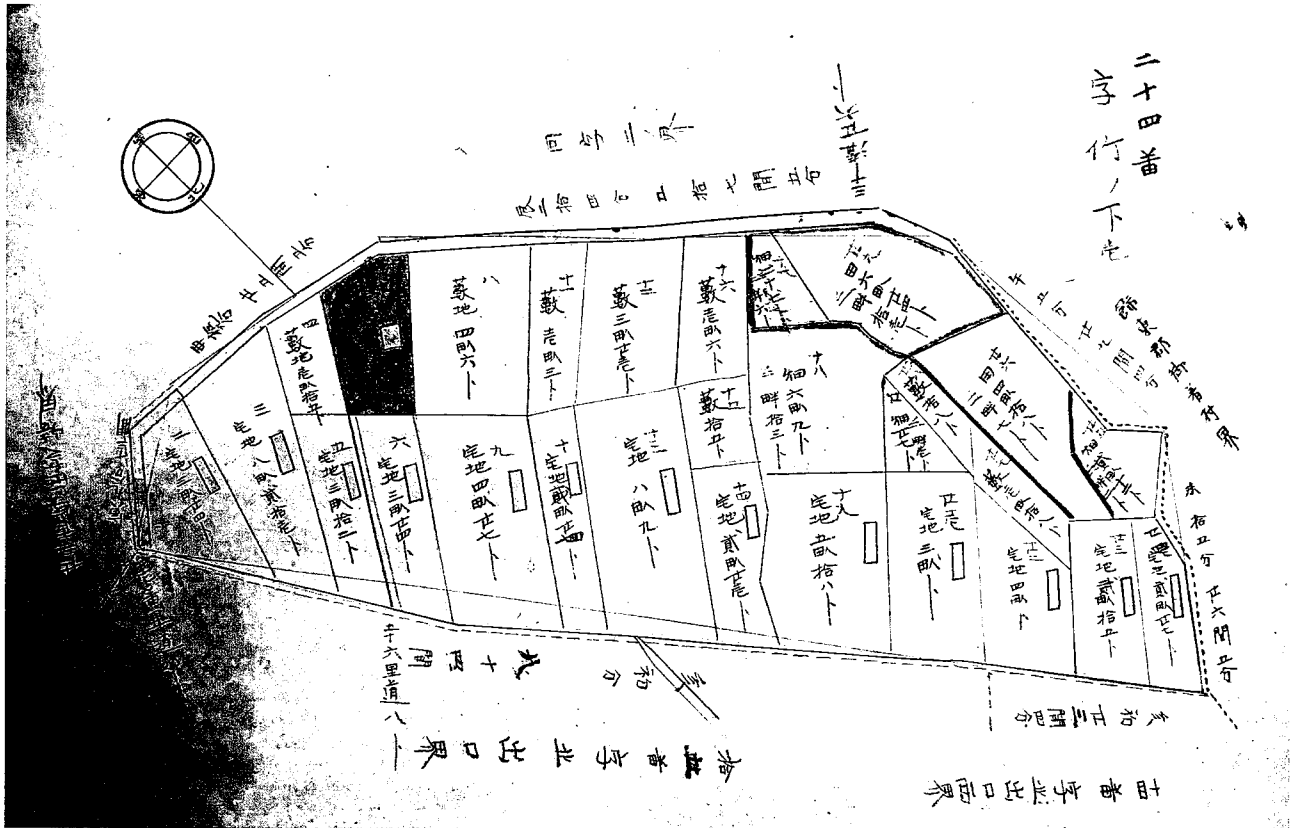


図10 播磨国印南郡佐土新村の地籍編製地籍地図(字限図) 年紀なし 姫路市立図書館所蔵
(『近畿地方の旧公図の成り立ちに関する調査研究』より引用, 河原光男氏提供)

地籍規則に従うのを前提としつつも、地租改正の成果と開きが生じる場合もあるので、地租改正の際の丈量方法も参照するように促されている。兵庫県の地租改正は、旧4県で異なる方法で調査が進められており、平準化が難しかったことから、このような配慮がとられたのだと考えられる。丈量時に用いる間竿は6尺竿を基本とし、地租改正時に旧慣に従って異なる長さの間竿が用いられた場合は、6尺竿に換算し直すよう促されている。

地籍帳と地図は、第10条と77条で2部ずつ編製して県庁に提出するように指示されている。また、第79条では、「地籍二部管廳ニ進達スレハ、直チニ之レヲ査検シ、不都合ナシト認ムルトキハ検印ヲ捺シ、其一部ハ廳ニ備置キ、一部ハ其村町エ下戻スベシ」とあり、検査に合格した場合は、1部を県庁で保管し、1部は町村の控えとして返却する方針が示された。

5. まとめ：他府県の地籍編製事業への影響

このように、兵庫県では、明治9年5月23日の内務省の『地籍編製地方官心得書』をもとに『地籍編製心得書』を同年12月13日に伝達した。また、その内容は、実際の調査を想定して具体的なものになっている。翌10年

の西南戦争に伴い、全国の地籍編製事業は中断されたが、兵庫県では少なくとも明治12年には調査が再開されている。その様子を鑑みると、全国的な中断がなければ、そのまま調査が進んでいた可能性が高く、地籍編製事業の実験場的な役割を果たしていたと思われる。

ところで、大阪府が明治15年7月24日に管下に伝達した『地籍編製心得書附地誌編纂』は、15章80条で構成されている¹⁶。一部の用語が変更されている点を除けば、兵庫県のものとほとんど同じ内容であり、大阪府が事業を再開するにあたり、兵庫県を参考にしていただことがうかがえる。

図11と図12は、大阪府の『心得書』に収録された全図と字限図の雛型であるが、これもほとんど同じである。大きな違いとしては、全図の右下に「府県迄 何里何十何町何十何間何歩」、「郡役所迄 何里何十何町何十何間何歩」、「何村村界迄 何十何町何十何間何歩」と、里程に関する情報が追加されていることが挙げられる。筆者も実際に里程が入った資料を目にしたことがあるが、大阪府では皇国地誌の編纂も並行して行われていたことから、全図に里程が記入されることになったのだと考えられる。なお、これとは別に、市街地を対象に街路の描き方を示した一町全図の雛型も作られた。

大阪府への波及を考えると、全国に先駆けて地籍編製

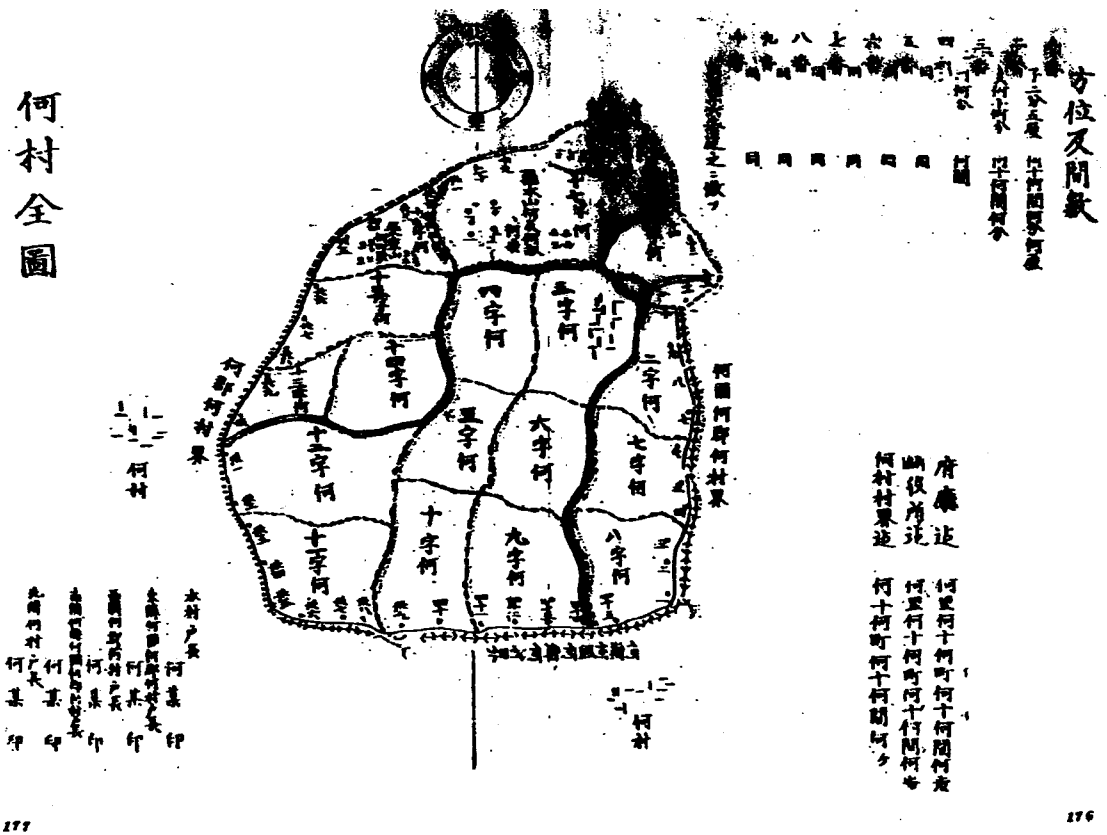


図11 大阪府の『地籍編製心得書』の地図の雛型（一村全図）（木全敬蔵1997年より引用）

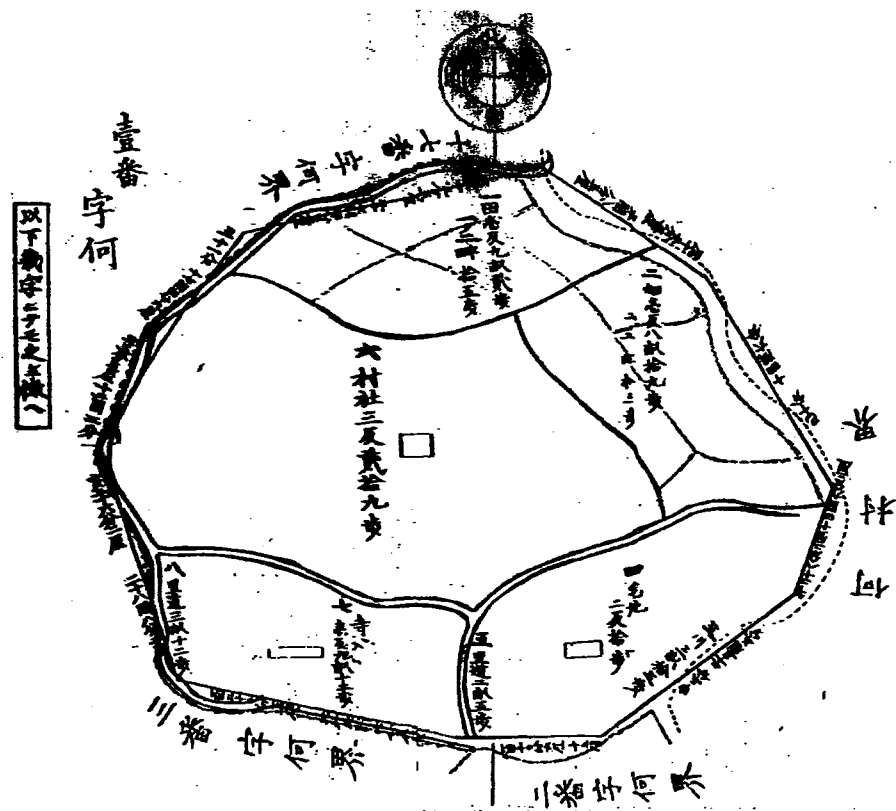


図12 大阪府の『地籍編製心得書』の地図の雛型（字限図）（木全敬蔵1997年より引用）

事業が展開した兵庫県の経験は内務省に一定の蓄積をもたらしたと思われるが、ほかの府県では、それぞれ独自に地図の雛型を作っており、マニュアルの条数や内容も異なっている。類似点としては、町村界に測点や丈量値の記入は徳島県・三重県・奈良県などでも行われており¹⁷、滋賀県でも下図段階で丁寧な計測が行われている¹⁸。その一方で、京都府・岐阜県・福島県などでは基本的に記入されておらず、隣接地と形が合わない場合もある¹⁹。

地租改正地引絵図との大きな相違点としては、接続町村の代表者の署名押印が記入されることである。これは、ほかの府県の地籍編製地籍地図でも広く行われており、地籍編製事業に求められた役割として今後の研究課題になると思われる。地租改正地引絵図では、近隣の村でも地目の呼称が統一されていない場合が多いが、地籍編製地籍地図では、内務省の『地所名称区別』²⁰に従った呼称に統一されており、地図の雛型で細かな地目が設定されているのも大きな違いである。

従来の研究では、兵庫県の地籍編製地籍地図が取り上げられる機会はほとんどなかったが、本研究では、全国に先駆けて事業が展開した様子を確認した。全国の事例と比較研究が進んでいく中で、内務省の地籍編製事業の実態や全体像が明らかになることが期待される。

また、本研究では、兵庫県の地籍編製地籍地図の全図と字限図を示したが、これらは外周が丁寧に計測されており、一筆内の畦畔も細かく描かれている。近代化に伴う土地の改変が進む以前の姿が詳細に記録されており、景観復原における重要な資料として高く評価できると思われる。

〔付記〕

本研究を進めるにあたり、公益財団法人民事紛争処理研究基金の研究助成（平成28年度）、日本土地家屋調査士会連合会研究所の研究費（平成29～30年度）、科学研究費（平成30年度：奨励研究）の支援をいただいた。また、兵庫県土地家屋調査士会から調査成果や資料提供などの協力をいただいたが、同会の江本敏彦氏・紙川敏明氏・右近一男氏・河原光男氏・庄田忠夫氏には、特に大きなご支援をいただいた。全ての方を書き上げることができないが、これらの方々をはじめとするお世話になった皆様に御礼申し上げたい。

〔参考文献〕

- ・青山宏夫ほか編著（2011）、「明治地籍図の集成的研究」（基盤研究資料の高度歴史情報化と資料学的総合研究）、『国立歴史民俗博物館研究報告163』、国立歴史民俗博物館、pp343-468。
- ・飯沼健吾（2017）、「岐阜県の地籍編製事業と公図との関係」、2017年度日本地理学会秋季学術大会発表要旨集。

- ・木全敬蔵（1997）、「大阪府の地籍図類」、小林健太郎編、『科学研究費報告書 近畿・中国地方における地籍図類の歴史地理学的活用に関する総合的研究』、滋賀大学教育学部。
- ・古関大樹（2009）、「滋賀県における明治前期地籍図の成立とその機能の変化－佐藤甚次郎説の再検討を通して」、歴史地理学51-1, pp21-36。
- ・古関大樹（2015）、「Japanese Cadastral Mapping in an East Asian Perspective, 1872-1915」（「1872年から1915年における日本の地籍図作製と東アジアへの展開」）、人文地理67（6）、pp524-540。
- ・古関大樹・西村和洋（2016）、「市街地券発行地における明治の地籍図の成立過程 大津市街の壬申地券地引絵図と地籍編製地籍地図に注目して」、日本地理学会2016年度春季学術大会発表要旨集。
- ・古関大樹・福永正光（2018）、「奈良県下における地籍編製地籍地図」、日本地理学会2018年度秋季学術大会発表要旨集。
- ・古関大樹・江本敏彦・高橋順治編著（2019）、『近畿地方の旧公図の成り立ちに関する調査研究』（平成27年度～30年度「全国土地法制に関する研究」成果報告書）、日本土地家屋調査士会連合会研究所。
- ・佐藤甚次郎（1986）、『明治期作成の地籍図』、古今書院。
- ・佐藤甚次郎（1996）、『公図 読図の基礎』、古今書院。
- ・島津俊之（1997）、「内務省地理局の地籍編製事業について」、小林健太郎編、『科学研究費報告書 近畿・中国地方における地籍図類の歴史地理学的活用に関する総合的研究』、滋賀大学教育学部、pp18-33。
- ・島津俊之（1999）、「世界史のなかの明治前期地籍編製事業－未完の近代プロジェクト」、1999年度人文地理学会大会研究発表要旨。
- ・島津俊之（2008）、『明治前期地籍編製事業の起源・展開・地域的差異』、（平成17～18年度科学研究費補助金基盤研究（C）研究成果報告書）。
- ・鈴木重香音（2015）、「明治期京都における町絵図群とその系譜的關係」、佛教大学総合研究所紀要22号、pp95-113。
- ・大唐正秀（2013）、『筆界特定のための公図・旧土地台帳の知識』、日本加除出版。
- ・竹林忠男（1989）、「京都府における地租改正ならびに地籍編纂事業（上）」、資料館紀要17、京都府立総合資料館、pp43-132。
- ・竹林忠男（1997）、「京都府における地租改正ならびに地籍編纂事業（下）」、資料館紀要25、京都府立総合資料館、pp69-144。
- ・田中欣治（1992）、「福島県における地籍図類の作成過程と梁川町天神社の土地丈量絵馬」、津市立三重短期大学開学40周年記念論文集、三重短期大学、pp235-260。
- ・田中欣治（1999）、「地租改正地引絵図・地籍地図作成－マニュアルとしての心得書一覧－」、桜花学園大学研究紀要2、pp183-192。
- ・土平博（2009）、「税務大学校租税史料室蔵「大和国地租改正地引絵図」の作成と移管の経緯」、奈良大学総合研究所所報（19）、pp29-39。
- ・土平博（2012）、「研究助成概要報告 税務大学校租税史料室蔵

蔵「大和国地租改正地引絵図」の追加調査」, 奈良大学総合研究所所報 (20), pp79-82.

- ・西村和洋 (2016), 「大津市の軒下地慣行にみる官民境界の歴史性－明治の地籍図と現在の土地所有に注目して－」, 日本地理学会2016年度秋季学術大会発表要旨集.
- ・藤原勇喜 (2018), 『公図の研究』5訂増補版, 朝陽会.
- ・寶金敏明 (2018), 『改訂版 境界の理論と実務』, 日本加除出版.
- ・三木理史 (2003), 「税務大学校蔵奈良県公図の調査報告」, 奈良大学総合研究所所報 (11).
- ・水田義一 (2004), 「明治前期の地籍図の作成と和歌山県における状況」, 『和歌山地方史研究』48, pp25-35.
- ・山近博義 (2013), 「堺県における地籍図の作成過程」, 地理学報 (37), pp151-160, 大阪教育大学地理学教室.
- ・横山伊徳編 (2004), 『内務省地理局における地図蓄積－管理構造の復元的研究』, 文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書 (基盤研究 (C)).

【注】

- 1 不動産登記法の大改正に伴い, 明治の地籍図や法務局の旧公図の現地復元性に対する関心が寄せられており, 大唐 (2013), 藤原 (2018), 寶金 (2018) などでは, 資料の収録や登記の実務家向けの解説が増えている。
- 2 佐藤 (1986・1996) は, 全国の膨大な資料を収録して研究の水準として広く参照されてきた。しかし, 明治の地籍図は大きな地域差を抱えており, これらが平均化されてしまっている問題がある。個々の地域の資料を理解するためには, 地域別の基礎研究の進展が重要であり, 近年は学会発表も増えている。複数地域を横断した研究としては, 青山ほか (2011) や古関ほか (2019) がある。地方別の基礎研究のうち2000年以降のものでは, 三木 (2003), 水田 (2004), 古関 (2009), 土平 (2011・2012), 山近 (2013) 鈴木 (2015) などが発表されている。
- 3 当事業の布達類では, 編成・編纂・編製という単語が混在しており, 府県や研究者によっても「地籍編纂」「地籍編製」と呼び方が分かれている。筆者は次のような見解から「地籍編製」を選択した。明治7年12月の内務省達乙第84号では「全国地籍編纂調査」とあり, 地籍の雛型が示された。しかし, 明治9年5月の内務省達丙第35号は, 『地籍編製地方官心得書』となっており, 「地籍を編纂する」でなく, 「図籍を製すべし」に変化している。各府県の『心得書』は, これを改訂して作られたことから『地籍編製心得書』としたものが多い (『編纂心得書』の場合もある)。明治10年の中断後に事業が再開し, 地図 (図) と地籍帳 (籍) の整備が本格的に進んだ経緯を鑑みて, 本稿では「地籍編製」に統一した。
- 4 近代国家形成期における内務省の地籍編製事業の役割については, 島津 (1997・1999) で問題点が指摘された。また, 島津 (2008) では近代地籍制度の日本への導入過程や各府県の実施状況が分析されている。
- 5 地籍編製事業に関する研究や事例報告は, 地租改正事業に比べると決して多くはなく, 歴史学や地理学でも十分に議論が

交わされていない。博物館などでも地籍編製地籍地図として認識されないまま整理や展示が行われている場合も少なくない。事例研究が進んでいる地域としては, 竹林 (1989・1997) で京都府庁伝来の布達類が整理されており, 田中 (1992) で福島県の事例が報告されている。佐藤 (1986) では愛知県, 埼玉県, 山形県, 福島県, 栃木県, 三重県の事例が, 大唐 (2013) では徳島県の事例が紹介されており, 古関ほか (2019) では近畿地方の事例が収録された。

- 6 佐藤 (1986) p284～287参照。
- 7 明治18年～21年の地押調査の成果をもとに土地台帳とその附属地図が備えられた。現在, 法務局や市町村役場に伝来する旧公図は, これを引き継いだものである。地押調査では, 地租改正の成果の修正が基本であり, 地租改正地引絵図が旧公図のもとになった事例が多いと考えられているが, 近年は, 地籍編製事業の成果が用いられた事例も報告されており, その把握が課題視されている。例えば, 大唐 (2013) では徳島県, 鈴木 (2015) では京都市街, 西村 (2016) では大津市街で地籍編製事業の成果が旧公図に踏襲されたことが報告されている。また, 岐阜県では, 地押調査と地籍編製事業を兼用して土地調査が行われたことが飯沼 (2017) で報告されている。
- 8 横山 (2004) では, 内務省地理局に由来する地図を所蔵すると考えられる諸機関 (東京大学史料編纂所・国立公文書館内閣文庫・国土地理院・海上保安庁旧水路部) の調査成果が報告されているが, 地籍編製事業を担当した地籍課の資料は確認されなかったようである。
- 9 『法令全書』明治9年, p639所収。
- 10 兵庫県公館県政資料館の明治期の資料は, 戦災被害を大きく受けており, 地籍編製事業に関するものはほとんど伝わっていない。『地籍編製心得書』(甲第120号) については, 戸長役場が受け取ったものを加古川総合文化センターが保管しており, 兵庫県公館県政資料館にはそのコピーがある。本稿に収録した写真は, 兵庫県土地家屋調査士会が同センターで撮影したものを提供していただいた。
- 11 山形県・福島県・埼玉県については佐藤 (1986) で布達が紹介されている。大阪府については木全 (1997) で明治15年7月の『地籍編製心得書』の存在が指摘されており, 国立国会図書館デジタルコレクションの『類聚大阪府布達全書 第9巻』で「地籍編製心得書附地誌編纂」の内容を確認することができる。
- 12 佐藤 (1986) p285参照。
- 13 神田孝平は, 明治4年11月20日～明治9年9月3日まで兵庫県県令を務めた。沽券に記載された土地価格に応じて課税する方式を提案し, 地租改正事業を主導したことで知られる。兵庫県では明治6年10月に「地租改正心得書」が管下に伝達されており, 明治7年頃には調査が本格化した。全国的にみても早い時期に調査にとりかかっており, その経験をもとに地方官会議で彼の試案が提案された。明治9年8月21日に旧4県が統合して兵庫県が成立すると彼は知事職を離れたが, 後任の森岡昌純は, 飾磨県 (姫路) の権令である。飾磨県も

- 明治8年10月8日に「地租改正ニ付き人民心得書」を伝達し地租改正事業に着手していた。
- 14 内務省の『地籍編製地方官心得書』では、「地図ヲ製スルノ順序ハ、先ツ字限図ヲ製シ、字限図ニ因テ村町図ヲ製シ、村町図ニ因テ郡図ヲ製シ、郡図ニ因テ国図ヲ製シ、国図ニ因テ使府藩県図ヲ製スルモノトス」とあり、郡図や国図の作製も念頭に置いていたことがうかがえる。奈良県では、地籍編製事業の成果を用いて民間業者が郡図や国図を作製して出版した事例もみられるが（島津2008、古関ほか2019参照）、多くの府県の『心得書』では、この条文がなくなっている。
 - 15 『法令全書』明治7年、p163所収。
 - 16 前掲10参照。なお、『類聚大阪府布達全書 第9巻』の「地籍編製心得書附地誌編纂」には、全図と字限図の雛型（図11・12）が収録されておらず、代わりに一町全図の雛型が収録されている。本稿では、木全（1997）に収録されたものを引用させていただいたが、佐藤甚次郎先生から提供を受けたと書かれており、所蔵元での再確認のための調査を行うことができなかった。
 - 17 徳島県は大唐（2013）、三重県は佐藤（1986）で事例が紹介されている。奈良県については、奈良県立図書館のデジタルアーカイブに同県の地籍編製地籍地図の雛型があり、古関・福永（2018）、古関ほか（2019）で報告した。
 - 18 滋賀県の地籍編製地籍地図には丈量値が入っていないが、筆者がこれまで行ってきた調査では、下図などで丈量値が入ったものが度々確認される。古関大樹、「地籍図類の歴史（11）」、月刊登記情報、2017年。古関大樹、「地籍図類の歴史（20）」、月刊登記情報、2018年で丈量値が入った事例を報告した。
 - 19 京都府については京都府立京都学・歴彩館のデジタルアーカイブで閲覧することができ、福島県については福島県歴史資料館で公開されている。岐阜県については、飯沼（2017）で報告されており、骨格となる道路や水路は丈量値が丁寧に地図に記されているが、外周については記されていない。
 - 20 兵庫県の『心得書』は明治7年の太政官布告120号収録の『地所名称区別』に従っている（前掲14参照）。なお、『地所名称区別』は明治22年までの間に何度か改正されている。

【連絡先：京都女子大学

〒605-0926 京都府京都市東山区今熊野北日吉町35】

